

## 第2期「世界に誇れる『まち』広島」創生総合戦略のPDCAサイクルの実施等について

### 1 第2期「世界に誇れる『まち』広島」創生総合戦略の概要

#### (1) 位置付け

「まち・ひと・しごと創生法」第10条に基づく広島市のまち・ひと・しごと創生総合戦略として、人口減少に歯止めをかけ、将来にわたって活力ある地域社会を維持するための施策や事務事業を定めるもの。

なお、広島市総合計画の実施計画として、本市が「国際平和文化都市」となるために必要となる事務事業の計画及び財政計画を兼ねている。

#### (2) 計画期間

令和2年度（2020年度）から令和6年度（2024年度）までの5年間

### 2 令和5年度PDCAサイクルの実施結果

設定した重要業績評価指標（以下「KPI」という。）を基に、実施した施策や事業の効果について、「広島の拠点性強化に向けた懇話会ワーキンググループ会議」等の意見を踏まえ検証を行い、必要に応じて計画を改訂するというPDCAサイクルを行うこととしている。

令和5年度（2023年度）のKPIのPDCAの実施結果は次のとおりである。

#### (1) 基本目標1 世界に輝く平和のまち

##### 第1章 「平和への願い」を世界中に広げるまちづくり

##### 第1節 核兵器廃絶と世界恒久平和の実現

##### 第2節 「ヒロシマの心」の共有の推進

〔達成を目指すSDGsのゴール〕



	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (2023)	実績値 (2023)	最終目標値 (2024)
①	平和首長会議加盟都市数	7,688都市 (2018年)	9,110都市 (2023年)	8,342都市 (2023年)	9,554都市 (2024年)
②	被爆体験証言者・伝承者による講話の聴講者数	173,742人/年 (2018年度)	580,000人/年 (2023年度)	765,311人/年 (2023年度)	603,000人/年 (2024年度)

#### ●取組状況

- ① 市長表敬訪問者の受入れ時や海外出張時における国連・各国政府に対する呼び掛け等、様々な機会を捉えて加盟要請を行った。
- ② 平和記念資料館において、被爆体験証言者・伝承者による講話を実施するとともに、学校等からの依頼を受けて市内の会場に被爆体験証言者・伝承者を派遣し、講話を実施した。また、ウェブ会議システムによる講話の実施やYouTubeを活用した被爆体験講話の配信などインターネットを活用したオンライン配信を行った。

#### ●今後の取組の方向性

- ① 引き続き、現地の自治体組織及びリーダー都市の連携団体等を通じた呼び掛けや、市長の海外出張及び要人との面会時における協力依頼を行うとともに、核兵器廃絶に積極的に取り組んでいる国・地域等への働き掛けや、SNS等を活用した情報発信を強化することにより、加盟都市数の増加を図る。

- ② 平和記念資料館等での講話及びインターネットを活用した講話のオンライン配信について、周知を図り、聴講者数の増加を図る。

### 第3節 世界の平和と人権問題の解決など市民生活の安寧の確保に向けた貢献

〔達成を目指す SDGs のゴール〕



	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (2023)	実績値 (2023)	最終目標値 (2024)
③	全ての人の人権を大切にし、それを日常生活の中で態度や行動に表している市民の割合	75.7% (2019年度)	76.2% (2023年度)	75.6% (2023年度)	76.3% (2024年度)

#### ●取組状況

- ③ ヒューマンフェスタなどのイベント開催や、人権啓発資料の作成・配布、人権啓発リーダー養成講座の開催、企業等が実施する人権研修会への人啓発指導員等の派遣に加え、若い世代を対象とした啓発事業を実施し、市民一人一人の人権尊重への理解の促進及び人権意識の向上に取り組んだ。

#### ●今後の取組の方向性

- ③ 「インターネット上の誹謗中傷」、「性的マイノリティ」、「ビジネスと人権」など、多様化する人権課題を市民に正しく分かりやすく伝えることに留意しながら、人権啓発に取り組むとともに、人権に関するアンケート結果も踏まえつつ、効果的な啓発の手法や内容について検討し、実施する。

## (2) 基本目標2 国際的に開かれた活力あるまち

### 第2章 活力の創出と都市の個性の確立を目指したまちづくり

#### 第1節 都市機能の充実強化

〔達成を目指す SDGs のゴール〕



	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (2023)	実績値 (2023)	最終目標値 (2024)
④	都市再生緊急整備地域において都市計画提案制度に基づき都市計画決定された都市開発事業数	2地区 (2018年度)	5地区 (2023年度)	3地区 (2023年度)	6地区 (2024年度)
⑤	公共交通の利用者数	59.9万人/日 (2018年度)	48.6万人/日 (2023年度)	52.9万人/日 (2023年度)	50.2万人/日 (2024年度)

●取組状況

- ④ 都市再生緊急整備地域内における再開発事業の具体化に向けた動きに対し、地区の課題に応じたまちづくりの方向性の取りまとめ等を支援するとともに、新たな再開発の発意等が円滑かつ効率的に進むよう、相談支援窓口において必要な助言を行った。
- ⑤ 新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい経営状況にある交通事業者を支援した。また、広島駅南口広場の再整備や JR 下祇園駅自由通路整備など乗換利便性の向上に取り組むとともに、路面電車の定時性・速達性の向上のため、低床式路面電車（1編成）導入支援など LRT 化を進めた。更に、利便性が高く持続可能な乗合バス事業への再構築を行うため、令和 6 年 2 月に「共同運営システムによる乗合バス事業の再構築に向けた基本方針」を策定した。

●今後の取組の方向性

- ④ 本通 3 丁目地区など都市再生緊急整備地域内における再開発事業の具体化に向けた動きや新たな再開発の発意等が円滑かつ効率的に進むよう、必要な支援や助言を行う。
- ⑤ 引き続き交通結節点における交通機関相互の乗換利便性の向上等の機能強化に取り組む。また、「広島型公共交通システム」の構築に向けて、バスについては、令和 6 年 4 月に設置した「バス協調・共創プラットフォームひろしま」において、路線の最適化や利便性向上による利用促進などに取り組む。

第 2 節 産業の振興

第 3 節 観光の振興

〔達成を目指す SDGs のゴール〕



	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (2023)	実績値 (2023)	最終目標値 (2024)
⑥	本市施策により生産性の向上や新規事業の創出等につながった件数(事業者数)	180件/年 (2018年度)	230件/年 (2023年度)	381件/年 (2023年度)	240件/年 (2024年度)
⑦	農林水産業の新規就業者数	24人/年 (2018年度)	24人/年 (2023年度)	19人/年 (2023年度)	24人/年 (2024年度)
⑧	観光消費額	2,361億円/年 (2018年)	2,437億円/年 (2023年)	3,255億円/年 (2023年)	2,485億円/年 (2024年)

●取組状況

- ⑥ ものづくり企業への専門家による指導や合同勉強会の開催、中小企業等の商品開発・販路開拓への補助や展示会等への出展支援、創業者向けの研修会の開催など事業者への支援に取り組んだ。
- ⑦ 新規就農希望者に対する窓口相談対応や新規就農者の育成研修等の支援、適切な間伐等を推進するための森林施業に対する助成、水産業の効率的かつ安定的な経営環境整備のための魚介類種苗放流やカキ養殖指導等を行った。

- ⑧ 観光案内所における多言語通訳サービスの導入や夜神楽特別講演の実施、広島広域都市圏内の体験型・滞在型ツアーの造成、SNS を活用した圏域内の魅力的な観光スポットやイベントなどの情報発信等に取り組むとともに、広島広域都市圏における「HIROSHIMA FREE Wi-Fi」のサービス提供エリアの拡大など受入環境の整備やMICE の誘致等を行った。

●今後の取組の方向性

- ⑥ 中小企業等に対する専門家による指導・助言や研修会の開催等の事業について更なる利用促進や拡充を行い、事業者に対する支援の充実に取り組む。
- ⑦ 新規就農希望者に対する窓口相談対応や新規就農者の育成研修等の支援、林業事業者による森林施業の促進に向けた森林所有者への意識啓発、魚介類種苗放流やカキ養殖指導等により、新規就業者数の増加に向けて取り組む。
- ⑧ 広島広域都市圏の市町と連携し、観光プログラムの開発や観光資源のネットワーク化、圏域全体の一体的なプロモーション活動等を行うとともに、令和7年の被爆80周年及び大阪・関西万博の開催を契機とした誘客促進事業を実施するなど、広島広域都市圏内を周遊する国内外の観光客の一層の拡大や観光消費額の増大に取り組む。

第4節 国際交流・国際協力や多文化共生の推進

〔達成を目指す SDGs のゴール〕



	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (2023)	実績値 (2023)	最終目標値 (2024)
⑨	国際交流・国際協力に関するイベントの延べ来場者数	19,526人/年 (2019年度)	20,200人/年 (2023年度)	14,375人/年 (2023年度)	22,900人/年 (2024年度)
⑩	外国人市民向けポータルサイト (外国人市民のみなさんへ) のアクセス数	3,536件※ (2019年度)	44,400件/年 (2023年度)	70,619件/年 (2023年度)	45,300件/年 (2024年度)

※ サイトリニューアル後の2020年3月のアクセス数。

●取組状況

- ⑨ 「国際フェスタ」や「姉妹・友好都市の日」記念イベント (5都市) を開催し、コロナ禍で自粛していた各国の食文化の紹介を行うなど来場促進を図った。
- ⑩ 外国人市民向けポータルサイトに、多言語 (7言語) で生活関連の情報提供を行うとともに、低所得者向けの給付金に関する情報や外国人市民の日本語能力向上支援事業の募集情報等の掲載を行った。

●今後の取組の方向性

- ⑨ 国際交流・国際協力団体等に加え、大学等に対してもイベントの周知や参加の呼び掛けを行うとともに、SNSなどを活用した広報に取り組み、より多くの市民の来場促進を図る。
- ⑩ 外国人市民の生活に影響を及ぼす事案については、タイミングよく外国人向けポータルサイトに多言語による情報提供を行うとともに、通常的生活関連情報についても内容の充実に取り組む。

### 第3章 地域特性に応じた個性的な魅力を生かしたまちづくり

#### 第1節 デルタ市街地やその周辺部、中山間地・島しょ部のまちづくり

#### 第2節 区における住民を主体としたまちづくり活動の充実

〔達成を目指す SDGs のゴール〕



	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (2023)	実績値 (2023)	最終目標値 (2024)
⑪	中山間地・島しょ部(山村振興法及び離島振興法の指定地域並びに農業地域類型における中山間農業地域)の人口	85,404人 (2018年度)	82,042人 (2023年度)	79,915人 (2023年度)	81,386人 (2024年度)
⑫	住民の主体的かつ継続的な活動の支援件数	70件/年 (2018年度)	78件/年 (2023年度)	40件/年 (2023年度)	80件/年 (2024年度)

#### ●取組状況

- ⑪ 東京で開催された定住フェアに出展し、定住希望者の掘り起こしと中山間地域の魅力についてPRや情報発信を行った。また、中山間地域への定住者の住居を確保するため、空き家について相談から利活用までを一体的に行うプラットフォームを設置し、空き家となっている物件の立地や状態などを調査するとともに、空き家に関するセミナーや相談会を開催し、空き家の掘り起こしと所有者や活用希望者の把握を行った。
- ⑫ にぎわいの創出や地域資源を生かしたまちづくりなどの取組について、実施に向けた調整や補助金の交付、物品の貸出等の支援を行った。

#### ●今後の取組の方向性

- ⑪ 定住者を中山間地域へ呼び込むための環境を整備することで、地域活性化のための担い手確保に取り組むとともに、各地域が有する歴史・文化・自然などの地域資源を十分に活用して交流人口を増加させるなど、住民主体の取組が持続的に効果を発揮できるよう支援する。
- ⑫ 住民団体の実情に応じて事業実施が可能な方法を提案・助言するなど、住民の主体的かつ継続的な活動を支援する。

(3) 基本目標3 文化が息づき豊かな人間性を育むまち

第4章 多様な市民が生き生きと暮らせるまちづくり

第1節 高齢者や女性を始め全ての市民の意欲と能力が発揮できる環境づくりの推進

〔達成を目指す SDGs のゴール〕



	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (2023)	実績値 (2023)	最終目標値 (2024)
⑬	就業者数(広島県)	1,433千人 (2018年)	1,451千人 (2023年)	1,449千人 (2023年)	1,455千人 (2024年)
⑭	固定的な性別役割分担意識を持たない市民の割合	女性 72.2% 男性 64.0% (2018年度)	女性 74.6%以上 男性 64.1%以上 (2023年度)	女性 78.9% 男性 64.5% (2023年度)	女性 74.6%以上 男性 64.1%以上 (2024年度)
⑮	女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画を策定し、女性活躍の推進に取り組む企業数(従業員数300人以下の企業)	62社 (2018年度)	470社 (2023年度)	478社 (2023年度)	500社 (2024年度)
⑯	公民館等の利用者数	9,620,727人/年 (2018年度)	9,663,300人/年 (2023年度)	7,653,751人/年 (2023年度)	9,663,300人/年 (2024年度)

●取組状況

- ⑬ 就職氷河期世代等を対象とした就職相談窓口における伴走型支援や、大学生等を対象とした有給長期インターンシップの実施など若者の就職支援のほか、東京圏からの移住促進を図るため新たに地方創生移住支援事業を開始した。また、広島県と連携して企業立地を促進し、19社を県外からの移転に結び付け、新たな雇用の創出を図った。さらに、雇用環境の整備促進として、保育・介護人材サポート事業における事業者の職員の処遇向上などを図るとともに、高齢者を含む幅広い世代が活躍できる環境づくりとして、新たに4団体の協同労働団体の立上げを支援した。
- ⑭ 小中学生向けの男女共同参画啓発用冊子を作成・配布するとともに、授業等において積極的に活用するよう働き掛けを行った。また、男女共同参画週間などにおいて、区役所等で啓発パネルの展示を行うなど、一般市民への啓発を行った。
- ⑮ 女性活躍推進法において一般事業主行動計画の策定が努力義務とされている常時雇用する労働者100人以下の企業を対象に、同計画の策定に資する研修会や個別相談会を開催するとともに、市内の中小企業を対象に、社会保険労務士等による無料相談会を実施する等により、女性活躍のための職場環境の整備を支援した。また、女性の能力発揮や仕事と家庭の両立支援等に積極的に取り組む民間事業者を表彰した。
- ⑯ 市民の生涯学習活動を促進するため、各施設において、様々な講座等を実施するとともに、広報紙の配布やSNS等を活用した情報発信を行った。

●今後の取組の方向性

- ⑬ 就職氷河期世代等を対象とした就職相談窓口における伴走型支援や、有給長期インターンシップなどによる若い世代の人材確保、保育・介護人材サポート事業の加入促進などによる雇用環境の整備促進に引き続き取り組むとともに、東京圏からの移住者を対象とした移住支援金の支給に加え、東京圏・関西圏の大学生を対象とした就職活動に要する交通費等の補助を新たに実施し、地元就職につなげる。また、広島市シルバー人材センターとの連携や体験モデル事業などの実施により、協同労働の更なる普及促進を図ることにより、高齢者を含む幅広い世代の働く場の創出や生きがいづくりを推進する。
- ⑭ 男女共同参画に関する啓発パネルの展示等を引き続き行うほか、未来を担うこどもの発達段階に応じた啓発を行うため、小中学校に啓発冊子の積極的な活用を働き掛けるなど、性別に関わりなく幅広い世代への啓発に取り組む。
- ⑮ 常時雇用する労働者 100 人以下の企業を対象として、一般事業主行動計画の策定に向けた研修会及び個別相談会を実施するとともに、市内の中小企業を対象に、社会保険労務士等による無料相談会の開催や表彰などを通じて、中小企業における女性が働きやすい職場づくりの支援を引き続き行う。
- ⑯ 市民が自ら学び、学んだことを生かして地域や社会で活躍できるよう、各事業の充実を図るとともに、広報活動を積極的に行い、市民の生涯学習活動を促進する。

第 2 節 文化・スポーツの振興

〔達成を目指す SDGs のゴール〕



	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (2023)	実績値 (2023)	最終目標値 (2024)
⑰	1年間に、自ら文化芸術活動を行った又は文化芸術を鑑賞した市民の割合	60.7% (2018年度)	69.5% (2023年度)	72.4% (2023年度)	70.0% (2024年度)
⑱	週1回以上運動・スポーツをする市民の割合	67.7% (2018年度)	72.8% (2023年度)	71.3% (2023年度)	73.0% (2024年度)

●取組状況

- ⑰ 令和 6 年に開催する「第 2 回ひろしま国際平和文化祭」の成功に向けたプレイベントを開催したほか、「音楽のあふれるまちづくり」の一環として広島交響楽団による「音楽の花束」の演奏会、「平和の夕べ」コンサートや「威風堂々クラシック in Hiroshima」を開催するなど、様々な文化芸術の鑑賞機会の提供に取り組んだ。また、広島広域都市圏内の文化関係団体、アーティストや学生等が参加し、圏内の街なかで様々なジャンルの音楽演奏やメディア芸術作品の展示等を行う「街かどフェスティバル」を開催し、市民が文化活動に取り組む場を提供した。
- ⑱ 既存スポーツ施設の建て替えや修繕、初心者向けのスポーツ体験教室の開催及びトップス広島に加盟するスポーツ団体の試合の観戦促進などを実施し、市民がスポーツに触れる機会を創出した。

●今後の取組の方向性

- ⑰ 「第2回ひろしま国際平和文化祭」や「音楽のあふれるまちづくり」の一環として開催する広島交響楽団による「音楽の花束」、「平和の夕べ」コンサート、「威風堂々クラシック in Hiroshima」等に引き続き取り組み、市民や国内外から広島広域都市圏を訪れる人々に、多様で上質な音楽・芸術作品等に触れる機会を提供する。また、「街かどフェスティバル」等を開催し、市民が文化活動に取り組む場の提供を行うことで、文化活動の活性化を図る。
- ⑱ 本市が目指す「新しいスポーツ王国広島」の実現に向け、市民がやりたいスポーツに関われるよう、引き続き初心者向けのスポーツ体験教室を開催するなどスポーツ活動機会の創出と環境づくりに取り組む。

第3節 地域コミュニティや多様な市民活動の活性化

〔達成を目指す SDGs のゴール〕



	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (2023)	実績値 (2023)	最終目標値 (2024)
⑲	1年間に、住んでいる地域のコミュニティ活動に参加した市民の割合	56.4% (2018年度)	64.4% (2023年度)	49.4% (2023年度)	66.4% (2024年度)

●取組状況

- ⑲ 広島型地域運営組織「ひろしま LMO」の設立・運営支援や企業等の地域貢献活動への参加促進などに取り組むとともに、ひろしま LMO が実施する多世代交流イベントなど地域住民の交流促進に関する取組に対して柔軟な財政支援を行うなど、地域活動の活性化に取り組んだ。

●今後の取組の方向性

- ⑲ ひろしま LMO の設立・運営支援や企業等の地域貢献活動への参加促進、ひろしま LMO が実施する地域住民の交流促進などの事業に対する財政支援に加えて、ICT を活用した広報活動を充実させることで、ひろしま LMO の活動内容を広く周知し、ひろしま LMO の設立促進を図る。

第5章 保健・医療・福祉、子どもの育成環境の充実を目指したまちづくり  
第1節 地域共生社会の実現

〔達成を目指す SDGs のゴール〕



	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (2023)	実績値 (2023)	最終目標値 (2024)
⑳	地域における高齢者支援活動、子育て支援活動又は障害者支援活動に参加した市民の割合	5.4% (2019年度)	6.6% (2023年度)	5.0% (2023年度)	6.9% (2024年度)

●取組状況

⑳ 地域団体や地域包括支援センターが連携して高齢者の見守りを行う高齢者地域支え合い事業や、地域団体等がサービス提供を行う住民主体型生活支援訪問サービス事業、地域の子育てオープンスペースの運営支援など、地域住民による地域福祉活動の促進に取り組んだ。

●今後の取組の方向性

⑳ 高齢者地域支え合い事業や住民主体型生活支援訪問サービス事業、地域の子育てオープンスペースの運営支援などに引き続き取り組むとともに、ICT を活用して地域福祉活動を市民に広く周知し、関心を高め、活動への参加を促進することにより、地域福祉活動の一層の促進を図る。

第2節 保健・医療・福祉の充実

[達成を目指す SDGs のゴール]



	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (2023)	実績値 (2023)	最終目標値 (2024)
㉑	特定健康診査の受診率	25.2% (2018年度)	50.0% (2023年度)	29.1% (2023年度)	30.0% (2024年度)
㉒	要支援・要介護認定率	18.6% (2018年度)	19.9% (2023年度)	19.0% (2023年度)	19.2% (2024年度)
㉓	認知症の人やその家族に対して何らかの協力をしたと回答した人の割合	25.7% (2020年度)	対前年度比増 (24.7%以上) (2023年度)	26.6% (2023年度)	25.4% (2024年度)
㉔	地域生活支援拠点の登録者数	39人 (2018年度)	400人 (2023年度)	216人 (2023年度)	400人 (2024年度)
㉕	日中活動系サービスの利用者数	5,365人/年 (2018年度)	7,020人/年 (2023年度)	6,968人/年 (2023年度)	8,078人 (2024年度)
㉖	被爆者健康診断に係る精密検査受診率	83.3% (2018年)	79.8% (2023年)	80.2% (2023年)	79.1% (2024年)

●取組状況

㉑ 特定健康診査の未受診者への受診勧奨通知の送付や広電ラッピング電車・WEB 広告配信等の広報により受診を呼び掛けるとともに、受診者へのインセンティブ付与等により、受診率向上に取り組んだ。

㉒ 地域高齢者交流サロンや地域介護予防拠点、認知症カフェの運営主体である地域団体等に対する運営費補助のほか、高齢者いきいき活動ポイント事業を実施し、健康づくり・介護予防活動への高齢者の参加促進や活動場所の拡大に取り組んだ。

㉓ 地域住民や事業者等を対象に認知症サポーター養成講座を開催するとともに、認知症カフェの運営や立ち上げの支援に取り組み、認知症の人と家族等を地域で支える場の拡大を図った。

㉔ 夜間・休日に相談・支援が必要な障害者を地域生活支援拠点で登録し、その地域生活を支援している。支援の中心となるコーディネーターの各拠点への配置を平成30年から進めており、未配置であった2区への配置を令和5年に完了し、全区での体制を整えた。

- ②⑤ 障害者に介護や就労の場等を提供する「日中活動系サービス」を実施する事業所への開設の際の助言、整備費用の助成等により、事業所を増やすことで、障害福祉サービスを受けられる環境を整えた。
- ②⑥ 被爆者に送付する「被爆者定期健康診断日のお知らせ」において、精密検査が必要と診断されたときは検査を受けるよう周知し、受診勧奨を行うとともに、医療機関に対し、被爆者健康診断の委託契約の際などに精密検査受診の指導への協力を依頼した。

●今後の取組の方向性

- ②① 生活習慣病の発症予防・重症化予防を目的とした特定健診の受診率の実態や国の通知等を踏まえ、特定健康診査等実施計画において目標値の見直しを行うとともに、受診率向上を図るため、各種広報活動等の継続による未受診者の取り込み等を実施する。
- ②② 高齢者の健康状態や生活機能の維持・向上を図るため、引き続き、高齢者の介護予防につながる活動の場への支援を行うなど、高齢者が健康づくり・介護予防活動に継続的に参加しやすい環境づくりに取り組む。
- ②③ 地域住民等への認知症に関する正しい知識の普及を図るため、引き続き認知症サポーター養成講座の開催等に取り組むとともに、認知症の人と家族等を地域で支える場の支援を行う。
- ②④ 先行してコーディネーターを配置した6区については、1区当たり約50名の相談対応を行っており、引き続き、個別の相談を行う中で、支援を必要とする障害者の登録を着実にやっていく。
- ②⑤ コロナ禍で通所を自粛していた利用者の増加が見込まれる中、事業所に係る情報発信に努めるとともに、事業所への助言・助成等による事業所数の増加を図り、引き続き、障害福祉サービスを受けられる環境を整える。
- ②⑥ 被爆者の高齢化が一層進む中、被爆者健診に係る精密検査の受診を促進するため、引き続き医療機関等と連携して積極的な受診勧奨に取り組む。

第3節 未来を担う子どもの育成と教育

[達成を目指す SDGs のゴール]



	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (2023)	実績値 (2023)	最終目標値 (2024)
②⑦	広島市は子育てしやすいまちだと思える市民の割合	48.1% (2018年度)	61.8% (2023年度)	42.3% (2023年度)	63.8% (2024年度)
②⑧	保育園等入園待機児童数	63人 (2018年度)	0人 (2023年度)	3人 (2023年度)	0人 (2024年度)
②⑨	放課後児童クラブ待機児童数	25人 (2018年度)	0人 (2023年度)	19人 (2023年度)	0人 (2024年度)
③⑩	自分には良いところがあると思える児童生徒の割合	81% (2019年度)	81%以上 (2023年度)	84% (2023年度)	81%以上 (2024年度)

●取組状況

- ②⑦ 子育てしやすいまちづくりに向け、待機児童対策やオープンスペースの増設など子育て支援サービスの充実を始め、出産・子育て応援給付金の支給など子育て家庭の経済的負担の軽減等に取り組んだ。

- ⑳ 直近の保育需要に対応したハード整備による受入枠の拡大を進めるとともに、各区役所に配置した保育サービスアドバイザーによる保護者への情報提供など、受入枠を効率的に活用するためのソフト事業を実施した。また、保育士の安定的な確保に向けて、養成校の学生等を対象とした就職支援、保育士の相談窓口を運営したほか、ICTの導入等による保育士の負担軽減などに取り組んだ。
- ㉑ 令和6年度に待機児童が生じる見込みの学区については、市直営で7クラス、民間放課後児童クラブへの補助により1クラスを増設することにより、受入枠を確保した。
- ㉒ 学習進度や学習到達度に応じた授業の進め方について全校への普及を図るなど学力向上の推進に取り組むとともに、不登校児童生徒等への相談支援の充実や多様な学習機会の確保に取り組むなど一人一人を大切にする質の高い教育や青少年育成の推進に努めた。

●今後の取組の方向性

- ㉓ 待機児童対策やこども誰でも通園制度の試行的事業の実施など子育て支援サービスの充実を図るとともに、こども家庭センターの設置など子育て家庭への相談支援の充実、児童手当の拡充や多子世帯の保育料等の負担軽減など子育て家庭の経済的負担の軽減等に取り組む。
- ㉔ 保育需要に応じた民間保育園等の整備や、保育サービスアドバイザーによる保護者への情報提供など、ハード・ソフト両面の各取組を着実に実施する。
- ㉕ 待機児童の発生が見込まれる学区において、余裕教室の活用や学校敷地内へのプレハブ設置、公共施設の利用、民間事業者への補助など、学区ごとの状況に応じた手法を検討し、受入枠の拡大を図る。
- ㉖ 個に応じたきめ細かい指導方法の工夫や不登校児童生徒等への支援の充実など、児童生徒一人一人を大切にする質の高い教育や青少年育成の推進に引き続き取り組む。

第6章 安全・安心して生活でき、豊かな自然を将来に引き継ぐまちづくり  
 第1節 安全・安心に暮らせる生活基盤の整備  
 第1項 災害に強いまちづくりの推進

〔達成を目指す SDGs のゴール〕



	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (2023)	実績値 (2023)	最終目標値 (2024)
①	浸水常襲地区の床上・床下浸水解消率	41% (2018年度)	52% (2023年度)	51% (2023年度)	51% (2024年度)
②	避難誘導アプリダウンロード数	— 〔2020年度運用開始〕	13.2万件 (2023年度)	85,776件 (2023年度)	14.4万件 (2024年度)

●取組状況

- ① 床上・床下浸水の解消のため、中心市街地のうち吉島地区、千田地区、観音地区において雨水幹線の整備を進めた。
- ② 避難誘導アプリのダウンロード促進のため、本市ホームページやSNS等の活用をはじめ、本市への転入者や妊産婦に対して各区役所等を通じたチラシの配付や、本市域の大学を訪問し、教職員や学生に対してチラシの配付、留学生に対する多言語リーフレットの配付を行った。また、本市と包括連携協定を締結している企業等を訪問し、従業員や顧客に対してダウンロード促進の協力の呼び掛けを行った。さらに、本市の区役所や図書館などの公共施設で実施した防災に関するパネル展示の来場者にダウンロードを呼び掛けた。

●今後の取組の方向性

- ③① 抜本的な浸水対策として、引き続き、雨水幹線や雨水ポンプ場などの施設整備を進めるとともに、市民自らも浸水被害の軽減につながる対策ができるよう浸水（内水）ハザードマップの作成などのソフト対策を組み合わせた総合的な浸水対策に取り組む。
- ③② これまでの取組に加え、本市と防災に関する協定を締結している企業のほか、地域団体や大学などと連携し、防災関連のイベント出展や防災講演会等の機会に広報を行うなど、周知の対象範囲を広げてアプリダウンロードを促進する。

**第1節 安全・安心に暮らせる生活基盤の整備**  
**第2項 日常生活の安全・安心の確保**

[達成を目指す SDGs のゴール]



	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (2023)	実績値 (2023)	最終目標値 (2024)
③③	広島市内における刑法犯認知件数	6,859件/年 (2018年)	6,300件以下/年 (2023年)	7,080件/年 (2023年)	6,000件以下/年 (2024年)
③④	倫理的消費(エシカル消費)を実践している市民の割合	89.4% (2019年度)	90.0% (2023年度)	81.8% (2023年度)	90.0% (2024年度)
③⑤	広島市内における交通事故による年間死亡者数	30人/年 (2018年)	15人以下/年 (2023年)	17人/年 (2023年)	15人以下/年 (2024年)

●取組状況

- ③③ 「防犯意識の高いひとづくり」、「防犯力の高い地域づくり」、「犯罪の起こりにくい環境づくり」等に視点を置き、広報紙や広報番組を活用して注意喚起を促すとともに、「減らそう犯罪」区民大会、防犯講習会等を実施するなど、防犯意識向上の啓発等に取り組んだ。
- ③④ 市民が多く集まるマツダスタジアムでの啓発イベントをはじめ、様々な機会を捉えて、人や社会・環境、地域に配慮した消費行動を行う倫理的消費（エシカル消費）の意識啓発に取り組んだ。
- ③⑤ 年4回の交通安全運動期間中における啓発活動に加え、テレビやデジタルサイネージを利用した交通安全啓発、各区スポーツセンター等で反射材用品の展示配布を行う等、年間を通じて交通安全思想の普及啓発に取り組んだ。

●今後の取組の方向性

- ③③ 第4次広島市安全なまちづくりの推進に関する基本計画に基づき、引き続き「防犯意識の高いひとづくり」、「防犯力の高い地域づくり」、「犯罪の起こりにくい環境づくり」等に視点を置いた取組を行うことにより、地域防犯力の向上を図る。
- ③④ 第3次消費生活基本計画に基づき、広報紙や広報番組等による啓発等に取り組むとともに、エシカル消費に関連する取組等が身近にあることを周知するためのエシカルマップを作成するなど、エシカル消費の推進に取り組む。
- ③⑤ 各区スポーツセンター等で引き続き反射材の展示配布を行うほか、交通安全に対して広く市民に関心を持ってもらえるよう広報啓発活動を充実させるなど、交通安全思想の普及啓発を図る。

第1節 安全・安心に暮らせる生活基盤の整備  
第3項 生活環境の維持・改善

〔達成を目指す SDGs のゴール〕



	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (2023)	実績値 (2023)	最終目標値 (2024)
③⑥	住宅団地の世帯数	57,008世帯 (2018年度)	57,008世帯 (2023年度)	57,315世帯 (2023年度)	57,008世帯 (2024年度)
③⑦	法定点検の結果、健全度Ⅲと判定された重要橋の補修実施数	2橋 (2019年度)	41橋 (2023年度)	35橋 (2023年度)	53橋 (2024年度)
③⑧	水道管路更新延長	21km (2018年度)	16km (2023年度)	14km (2023年度)	18km (2024年度)
③⑨	下水道管路改築延長	47km (2018年度)	133km (2023年度)	100km (2023年度)	195km (2024年度)
④⑩	公共施設の福祉環境整備率	84.4% (2018年度)	95.8% (2023年度)	96.2% (2023年度)	98.2% (2024年度)

●取組状況

- ③⑥ こどもの思い出作りの取組や空き地を活用した菜園・花壇づくりの取組に対する補助金の交付などの支援により、地域活動の活性化に取り組んだ。
- ③⑦ 令和元年度及び2年度に塗膜調査を行った結果、PCB 特別措置法により処理期限（令和8年度末）が義務付けられた PCB 含有橋が存在することが判明したため、その塗膜除去工事を優先しつつ、法定点検で健全度Ⅲと判定された重要橋について、令和5年度は8橋の補修を行い、これまでに35橋の補修を完了した。
- ③⑧ 工事の発注調整により施工時期の平準化を図るなど、施工業者が安定的に工事を受注できる環境づくりに努めながら水道管路の更新を行った。
- ③⑨ 劣化の進行が早い腐食環境区域を中心に、道路陥没リスクの低減及び耐震性能の確保のため、管路改築を進めた。
- ④⑩ 集会所等の6施設について、手すりやエレベーターの設置等の福祉環境整備を行った。

●今後の取組の方向性

- ③⑥ 地域団体が主体的に実施する取組や空き家等を活用した取組に対する支援により地域活動の活性化に取り組むなど、引き続き世帯数の維持を図る。
- ③⑦ PCB 塗膜除去を優先しながらも、可能な限り補修費等の確保に努め、最終目標達成に向け取り組む。
- ③⑧ 工事の発注調整により施工時期の平準化を図るとともに、関係機関との調整の徹底により円滑な施工を図るなど、水道管路の更新に取り組む。
- ③⑨ 計画的な点検・調査により下水道管路施設の状況を把握するとともに、修繕・改築を進めることで適切な維持管理に取り組む。
- ④⑩ 公共施設について、適宜、点検・調査を行い、状況を把握した上で、計画的に福祉環境整備に取り組む。

## 第2節 環境と調和した循環型社会の形成

〔達成を目指す SDGs のゴール〕



	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (2023)	実績値 (2023)	最終目標値 (2024)
④①	日常生活において、省エネルギーの取組を実践している市民の割合	66.8% (2018年度)	82.0% (2023年度)	72.9% (2023年度)	85.0% (2024年度)
④②	1人1日当たりのごみ排出量	850g/人日 (2018年度)	796g/人日 (2023年度)	791g/人日 (2023年度)	785g/人日 (2024年度)
④③	自然との触れ合い施設等の利用者数	1,031,724人/年 (2018年度)	1,095,100人/年 (2023年度)	855,120人/年 (2023年度)	1,134,144人/年 (2024年度)

### ●取組状況

- ④① 幅広い世代に対して省エネルギーの取組の実践を促すため、新たに環境に配慮し行動する市民へ広島広域都市圏ポイントを付与するとともに、家庭における省エネルギー機器又は再生可能エネルギー設備の導入等を促進するため、家庭用燃料電池、家庭用蓄電池の設置及び ZEH-M（ゼッチ・マンション）の建築に関する補助に加え、新たに V2H 充放電設備の設置に関する補助を実施した。
- ④② 食品ロス削減キャンペーン「スマイル！ひろしま」や市内の大学と連携したエコクッキング教室の開催等を実施し、市民、事業者、行政が一体となったごみ減量とリサイクルを推進した。また、国の認定を受けた事業者による小型家電のボックス回収や宅配便を活用した回収に対する支援等を行った。
- ④③ 森林公園や安佐動物公園などの自然との触れ合い施設について、マスコミやホームページ、折り込み広告等を利用した広報活動を行った。また、夏休み期間や紅葉シーズンの休園日を臨時開園したほか、森林公園とそれに隣接する緑化センターの両施設を活用したイベント等を実施するなど市民の利用促進に努めた。

### ●今後の取組の方向性

- ④① 引き続き、幅広い世代に対して省エネルギーの取組の実践を促すため、啓発事業の充実を図るとともに、家庭における省エネルギー機器又は再生可能エネルギー設備の導入等を促進するため、家庭用燃料電池、家庭用蓄電池及び V2H 充放電設備の設置に対する補助や ZEH-M（ゼッチ・マンション）の建築に関する補助を実施する。
- ④② 食品ロス削減キャンペーン「スマイル！ひろしま」等の実施により、ごみの減量・リサイクルの推進を啓発する。また、市民への情報提供等により民間事業者の小型家電リサイクルの取組を促進するとともに、新たな回収方法等を検討する。
- ④③ 様々な媒体を活用した広報活動、関係機関と連携したイベントや自主イベントの開催に積極的に取り組むことにより、一層の利用促進を図る。

# デジタル田園都市国家構想交付金を活用した事業(令和5年度実績)

## ①地域貢献人材を育成する大学等への支援事業

### 【事業概要】

広島広域都市圏内の大学等が、圏域内の市町及び企業・団体等と連携し、圏域内市町をフィールドとして地域課題の解決に取り組む教育研究活動に補助金を交付することで、圏域全体の更なる活性化を図るとともに、圏域における地域貢献人材の育成と次代を担う若者世代の転出超過の抑制を図る。

### 【事業費】

事業費	4,109千円
(交付金額)	(2,055千円)



### 【数値目標】

評価指標	目標	実績
大学卒業生の県内就職率 (令和4年度実績値: 50.8%)	0.1%増 (50.9%)	2.1%減 (48.7%)
本事業により実施された 教育研究活動数	10件	12件

### 【事業実績】

伝統産業の付加価値を高める教育研究活動等12件に対し補助金を交付した。

補助を行った大学等にフォローアップ調査をしたところ、参加学生の活動前後の圏域に対する意識変化について、「地域への愛着が醸成された」や「地域との関わりを持ち続けたい」という意向が強くなった」といった肯定的な反応が多く見られた。

### 【事業評価・今後の方針】

地域貢献人材の育成と若者世代の転出超過の抑制を図るため、引き続き大学等が行う教育研究活動に補助金を交付するとともに、大学等の自主財源や企業・団体からの補助により自主的に活動が継続できるような働き掛けについて検討を行う。

## ②都心におけるエリアマネジメント活動促進事業

### 【事業概要】

都心のエリアマネジメント団体(以下「エリマネ団体」という。)等が行うビジョンづくりや社会実験などのまちづくり活動に対する支援を行う。

また、広島駅南口周辺地区の公共空間等の現状や利用ニーズ等を調査・把握し、活用策を作成した上で実証実験を通じて自主財源の確保方を検証するとともに、その結果を共有し都心全体で横展開を図る。

### 【事業費】

事業費	11,496千円
(交付金額)	(5,748千円)

### 【数値目標】

評価指標	目標	実績
「まちづくり推進フォーラム」がエリマネ団体等から相談を受けて課題解決につながった件数	6件	2件
「まちづくり推進プラットフォーム」が支援を行うエリマネ団体等の数	2団体	0団体
エリマネ団体が公共空間等を活用した収益事業で得る収入額	550千円増	— (増減なし)
エリマネ団体が公共空間等を活用して実施した収益事業の数	1件	1件

### 【事業実績】

エリマネ団体からの相談に対する助言等の支援を行うとともに、「エリマネミーティング」の実施等により、課題等の把握やエリマネ団体間の連携促進、調整を行った。

また、エリマネ団体において、広島駅南口地下広場における積極的な広告事業のPRや新たなコインロッカー事業を行うなど自主財源の確保に取り組んだ。

### 【事業評価・今後の方針】

相談事例に対するソリューションチームを随時設置するなど、相談窓口機能の強化を図るとともに、公共空間等の活用に係る実証実験の結果を踏まえ、効果的な自主財源確保策を検証するなどし、持続的なエリアマネジメント活動の実践につなげる。



# デジタル田園都市国家構想交付金を活用した事業(令和5年度実績)

## ③被爆以前の広島市の歴史・文化の発信による活力あるまちの実現

### 【事業概要】

広島城一帯や旧日本銀行広島支店において、被爆以前の広島市の歴史・文化に焦点を当てた事業を実施し、広く発信することで、観光資源としてのみならず、歴史・文化資源としての価値及び魅力を向上させるとともに、回遊性の向上に取り組み、活力あるまちの実現を図る。

### 【事業費】

事業費	119,104千円
令和5年度分	48,972千円
令和4年度繰越分	70,132千円
(交付金額)	(59,552千円)
(令和5年度分)	(24,486千円)
(令和4年度繰越分)	(35,066千円)



### 【数値目標】

評価指標	目標	実績
広島城天守閣の入館者数	26.5万人	約43.7万人
二の丸復元建物の入館者数	9.5万人	約9.9万人
旧日本銀行広島支店の入館者数	1.23万人	約1.5万人
広島市の歴史の認知度	55%	58.2%

### 【事業実績】

- 広島市における歴史・文化の発信  
二の丸復元建物を活用した茶会や復元武将甲冑展、和楽器ワークショップや雅楽公演などを開催し、広島市の被爆以前の歴史・文化に触れる機会を設けるとともに、広島市内の史跡の説明板等の設置や木造復元に向けた技術検討会議の公開などを実施した。
- 広島市整備  
広島市三の丸歴史館の展示設計に関する実施設計や地下道の美装化に取り組んだ。
- 旧日本銀行広島支店における歴史・文化の発信  
広島市所蔵資料展「広島を創る一まちがかわるとき」の開催等により、被爆以前の歴史・文化を広く発信した。

### 【事業評価・今後の方針】

- 広島市における歴史・文化の発信  
二の丸復元建物を活用した茶会や伝統工芸品等の企画展を引き続き開催し、広島市の被爆以前の歴史・文化を体験できる機会を提供するとともに、広島市城郭・城下町に関する標識の設置や木造復元の調査・検討などを実施する。
- 旧日本銀行広島支店における歴史・文化の発信  
展示室の展示環境の整備に努めながら、市所蔵資料を活用した企画展やガイドツアーを実施する。

## ④地域コミュニティ活性化ビジョンの推進事業

### 【事業概要】

地域活動の担い手確保に向け、ICTの活用に向けた取組や若い世代の地域活動への参画促進の取組を行うとともに、地域団体など多様な主体が連携して地域課題の解決に取り組む「地域運営組織」の構築を、本市の関係団体と連携して支援することにより、地域コミュニティの活性化を図る。

### 【事業費】

事業費	14,548千円
(交付金額)	(7,274千円)



### 【数値目標】

評価指標	目標	実績
住んでいる地域のコミュニティ活動に参加した市民の割合(基準値:48.4%)	2.5%増 (50.9%)	1.0%増 (49.4%)
地域運営組織の設立数	40地区	31地区

### 【事業実績】

町内会役員等を対象としたICTの活用事例の紹介などを行う講座・研修や若い世代を対象とした地域活動への参加意識を醸成するワークショップを開催した。  
また、広島型地域運営組織「ひろしまLMO」の設立を関係団体と連携して支援した結果、年度末までに31地区でひろしまLMOが設立され、それぞれの地区において地域課題の解決に向けた様々な取組が展開された。  
さらに、シンポジウムやワークショップを開催するなど、地域コミュニティ活性化に向けた市民等の機運醸成を図った。

### 【事業評価・今後の方針】

地域活動の担い手確保に向けた取組を進めるとともに、市民等の機運醸成を図りながら、ひろしまLMOの設立・運営支援等を行うことにより、地域コミュニティの活性化を図る。

# デジタル田園都市国家構想交付金を活用した事業(令和5年度実績)

## ⑤戸山地域・湯来地域活性化プランの推進に係る地元住民及び事業者による自立的・持続的な取組への支援事業

### 【事業概要】

戸山地域・湯来地域の地元住民や事業者が、自立的・持続的に「戸山地域・湯来地域活性化プラン」に基づく取組を進められるよう、実施体制構築や制度設計などの支援策を整備することにより、エリア全体の魅力向上、都市住民との関係構築、交流拡大を促進し、これまで以上にヒト・モノ・カネが循環する地域の実現を図る。

### 【事業費】

事業費	5,225千円
(交付金額)	(2,612千円)

### 【数値目標】

評価指標	目標	実績
本事業によって増加した交流人口(イベント等の参加者数)	200人	373人
本事業により実施したイベント等で地元住民・事業者が負担する自己資金額	200千円	379千円
本事業により実施したイベント等に携わったスタッフの人数	40人	65人

### 【事業実績】

SNSやメディア等を活用した地域の魅力やイメージに関する効果的な情報発信、イベント開催に係る入場者数の確保やチケット料金設定等の調整、地域住民へのイベント等への協力要請などについて、地元住民や事業者と連携して実施した。

### 【事業評価・今後の方針】

行政が先導して実施する「戸山地域・湯来地域活性化プラン」に基づく取組について、地元住民や事業者と関わり合いながら進めることで、地域主体の取組を推進する上での素地を醸成することができたことから、地元住民等が主体となった取組への移行を見据えた制度設計等の検討や取組の実行を担う人材の発掘等を進める。



## ⑥アーバンスポーツの振興

### 【事業概要】

「毎年広島で開催される定期的なアーバンスポーツイベント」の実施を通じて、ルールやマナーの定着を図りつつ、アーバンスポーツ人口の拡大を促進するとともに、まちの活性化を図る。

事業費	6,200千円
(交付金額)	(3,100千円)



評価指標	目標	実績
アーバンスポーツイベントの集客者数	2万人	1万人
競技団体と本市及び周辺自治体との連携回数	10回増	3回増
コンソーシアムを組成する競技団体の主催事業回数	— (次年度以降に設定予定)	—

### 【事業実績】

主要なアーバンスポーツ3競技(スケートボード、パルクール、BMXフラットランド)を対象に、上級者から初心者、未体験者までがイベントを通じて楽しめるよう、世界トップクラスの選手たちによるパフォーマンス&トークショーや初心者・未体験者による体験会等を実施した。

### 【事業評価・今後の方針】

将来的に民間が主体となってアーバンスポーツイベントを開催できるようコンソーシアムを組成するとともに、アーバンスポーツの裾野を広げるため、初心者体験会に特化したイベントの開催等を通じて、ルールやマナーの啓発に努める。

# デジタル田園都市国家構想交付金を活用した事業(令和5年度実績)

## ⑦国内外から人を引き付ける広島ならではの魅力づくり

### 【事業概要】

「平和大通りの利活用のための基本計画」に基づき、民間事業者によるPark-PFIなどの手法を活用しながら、平和大通りの魅力や価値を高める整備及び利活用の取組を進め、人々に平和を実感してもらう空間、また、都心の回遊を促す新たなにぎわいを生み出す空間の実現を図る。

### 【事業費】

事業費	25,730千円
(交付金額)	(12,865千円)

### 【数値目標】

評価指標	目標	実績
平和大通りを歩き交う歩行者の数	11人/日増	215人/日増
平和大通りで行われるイベントの実施回数	1件増	9件増
広島駅周辺や紙屋町・八丁堀周辺における歩行環境の満足度(基準値40.3%)	0.4%増 (40.7%)	6.6%減 (33.7%)

### 【事業実績】

平和大通り公園の利活用のための社会実験として「平和大通りフェスタ」を開催するとともに、利活用のためのルール(案)の検討や新たな担い手の掘り起こしなど、公園の利活用が円滑かつ持続的に行われる環境づくりを行うためのワークショップを開催した。

### 【事業評価・今後の方針】

平和大通りにおけるイベントや、国内外からの来広者、平和記念資料館など平和大通り周辺施設への来訪者などの増加に伴い、平和大通りを訪れる人も増加しており、引き続き、平和大通りの魅力や価値を高める整備や利活用の取組を進める。

